

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場会社名 西日本システム建設株式会社
 コード番号 1933 URL <http://www.sysken.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 赤星 敦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 亀澤 知昭
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

上場取引所 大福

TEL 096-373-0118

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	6,128	—	183	—	273	—	153	—
20年3月期第1四半期	6,832	3.5	53	△78.2	131	△59.0	61	△57.8

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	12	39	—	—
20年3月期第1四半期	4	96	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円	百万円	円		
21年3月期第1四半期	17,198	—	7,914	—	46.0	639.53
20年3月期	18,531	—	7,759	—	41.9	626.98

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 7,914百万円 20年3月期 7,759百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	10.00	10.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期連結累計期間	13,700	—	290	—	390	—	230	—	18.58
通期	29,700	0.8	940	1.9	1,140	1.3	670	11.5	54.13

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 13,100,000株 20年3月期 13,100,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 724,422株 20年3月期 724,422株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 12,375,578株 20年3月期第1四半期 12,379,199株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や、株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の先行きに不透明感が強まる状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは新3カ年計画を掲げ、「SYSKENブランドの向上」と「全事業部門利益率の向上」の2つを経営戦略の柱とし、収益構造の転換と財務体質の強化を図ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の受注高は149億7千4百万円、売上高は61億2千8百万円、経常利益は2億7千3百万円、四半期純利益は1億5千3百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は171億9千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億3千2百万円減少しました。この主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が22億5千8百万円減少したことによる流動資産の減少14億2千1百万円と、固定資産の増加8千8百万円によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は92億8千4百万円となり前連結会計年度末に比べ14億8千7百万円減少しました。この主な要因は、支払手形・工事未払金等が14億1千2百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は79億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億5千5百万円増加し、自己資本比率は46.0%で、前連結会計年度末と比べ4.1ポイント改善しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間における連結キャッシュ・フローは次のとおりです。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ3億4千9百万円増加し、13億8千7百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果得られた資金は8億7百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少による支出14億1千2百万円及び未成工事支出金の増加による支出5億3千5百万円があったものの、売上債権の減少による収入22億5千8百万円があったことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は1億4千6百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億3千7百万円があったことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果減少した資金は3億1千3百万円となりました。これは主に、借入金の返済による支出1億8千9百万円及び配当金の支払による支出1億2千3百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月16日に公表いたしました連結業績予想は、修正しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,735	1,386
受取手形・完成工事未収入金等	4,426	6,684
未成工事支出金	2,338	1,802
その他のたな卸資産	374	331
その他	457	562
貸倒引当金	△19	△33
流動資産合計	9,312	10,734
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,276	1,289
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	154	168
土地	1,823	1,823
有形固定資産合計	3,255	3,282
無形固定資産	300	313
投資その他の資産		
投資有価証券	3,252	3,032
その他	1,238	1,330
貸倒引当金	△161	△161
投資その他の資産合計	4,329	4,201
固定資産合計	7,885	7,797
資産合計	17,198	18,531
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,772	4,184
短期借入金	2,312	2,506
未払法人税等	113	269
賞与引当金	107	396
完成工事補償引当金	2	2
その他	1,520	919
流動負債合計	6,828	8,279
固定負債		
長期借入金	13	9
退職給付引当金	2,091	2,115
役員退職慰労引当金	148	163
その他	201	204
固定負債合計	2,455	2,493
負債合計	9,284	10,772

（単位：百万円）

	当第1四半期連結会計期間末 （平成20年6月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成20年3月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	801	801
資本剰余金	560	560
利益剰余金	6,429	6,400
自己株式	△158	△158
株主資本合計	7,631	7,602
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	282	156
評価・換算差額等合計	282	156
純資産合計	7,914	7,759
負債純資産合計	17,198	18,531

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	6,128
売上原価	5,442
売上総利益	686
販売費及び一般管理費	502
営業利益	183
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	23
持分法による投資利益	27
受取賃貸料	21
その他	29
営業外収益合計	104
営業外費用	
支払利息	7
その他	6
営業外費用合計	14
経常利益	273
特別損失	
投資有価証券評価損	11
特別損失合計	11
税金等調整前四半期純利益	261
法人税等	108
四半期純利益	153

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	261
減価償却費	53
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	△288
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△24
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△14
受取利息及び受取配当金	△24
支払利息	7
持分法による投資損益(△は益)	△27
投資有価証券評価損益(△は益)	11
売上債権の増減額(△は増加)	2,258
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△535
たな卸資産の増減額(△は増加)	△43
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,412
未成工事受入金の増減額(△は減少)	367
その他	468
小計	1,045
利息及び配当金の受取額	32
利息の支払額	△8
法人税等の支払額	△261
営業活動によるキャッシュ・フロー	807
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△389
定期預金の払戻による収入	389
有形固定資産の取得による支出	△137
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△12
投資有価証券の取得による支出	△0
貸付金の回収による収入	3
その他の支出	△3
その他の収入	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△170
長期借入金の返済による支出	△19
配当金の支払額	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△313
現金及び現金同等物に係る換算差額	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	349
現金及び現金同等物の期首残高	1,038
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,387

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	6,832
II 売上原価	6,245
売上総利益	587
III 販売費及び一般管理費	533
営業利益	53
IV 営業外収益	87
V 営業外費用	9
経常利益	131
VI 特別利益	—
VII 特別損失	3
税金等調整前四半期純利益	128
税金費用	66
四半期純利益	61